

福岡県公報

平成17年6月20日
第2402号
増刊 ①

目次

公 告

○福岡県財政事情の公表 (財 政 課) …………… 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、福岡県財政事情（第112回）を次のとおり公表する。

平成17年6月20日

福岡県知事 麻 生 渡

目 次

第1 平成17年度当初予算の状況	
I 概 要	3
II 一般会計	4
(1) 歳入予算	4
(2) 歳出予算	8
III 特別会計	16
第2 平成16年度下半期歳入歳出予算の状況	
I 概 要	17
II 一般会計	17
(1) 歳入予算	18
(2) 歳出予算	22
III 特別会計	26
第3 県民負担の状況等	
I 県民負担の状況	28
II 一時借入金 の状況	28
第4 公営企業会計の状況	
I 電気事業会計	29
II 工業用水道事業会計	32
III 工業用地造成事業会計	36
IV 病院事業会計	39

第1 平成17年度当初予算の状況

I 概要

平成17年度の国の一般会計予算は、2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を念頭に置きつつ、構造改革を一層推進するため「改革断行予算」という基本路線を継続し、持続的な財政構造の構築と予算の質の向上を図ること、また、財政投融资計画は、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）等を適切に反映しつつ、真に必要な資金需要には的確に対応するとともに、民業補充の原則の下、総額の抑制及び対象事業の重点化・効率化に努めることを基本として編成されました。その結果、一般会計予算の規模は、82兆1,829億円（前年度比0.1%増）で、一般歳出は、47兆2,829億円（前年度比0.7%減）となり、また、財政投融资計画の規模は、17兆1,518億円（前年度比16.3%減）となっています。

また、平成17年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」（平成15年6月27日閣議決定）等に沿って、歳出全般にわたる見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題である人間力の向上・発揮（教育・文化、科学技術、IT）、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、少子・高齢化対策、循環型社会の構築・地球環境問題への対応等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして策定されました。この結果、地方財政計画の規模は、83兆7,687億円となり、前年度と比較して、1.1%の減となっています。

本県の平成17年度当初予算は、県税収入が回復基調にあるものの、地方交付税や臨時財政対策債の減少などにより、依然として大幅な財源不足が続くことが避けられない状況の中で、「財政構造改革プラン」に基づく事業の再構築、県有財産の処分・有効活用、職員定数の削減等の改革措置に加え、事務事業の見直し、建設事業費の規模抑制、財政収入の確保及び人件費の抑制の四本の柱からなる新たな財政収支改善のための措置を講じることにより、財源不足額の圧縮を図るとともに、「ふくおか新世紀計画」に沿って、21世紀の新しい県づくりのための緊要な事業を重点的に推進することとし、「新時代への挑戦・・・活気あふれる

はつらつ ふくおか」を基本に、

- 安全で安心して暮らせる新しい社会づくり
- 強固な経済と雇用の創造
- アジアと共に発展する交流拠点の形成
- 次世代の人材育成と文化・スポーツの振興
- 環境にやさしい資源循環型社会づくり
- 分権時代への対応

を重点施策として編成されました。

その結果、平成17年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆5,023億434万円、特別会計で4,241億1,378万円、両会計合計で1兆9,264億1,812万円となり、平成16年度当初予算と比較して228億6,657万円、1.2%の増となり、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆1,617億2,890万円となり、前年度に比べ62億8,242万円、0.5%の減となっています。

平成17年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	平成17年度(当初) 歳入歳出予算(A)	平成16年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差引増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	(1,161,728,904) 1,502,304,336	(1,168,011,319) 1,512,080,808	(△ 6,282,415) △ 9,776,472	(99.5) 99.4
特別会計	424,113,779	391,470,734	32,643,045	108.3
計	1,926,418,115	1,903,551,542	22,866,573	101.2

(注) 一般会計の上段()書きは一般会計のうち的一般歳出(歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金を除いたもの。)である。

以下、各予算項目ごとに概要を説明します。

Ⅱ 一般会計

平成17年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初の予算に比べて、97億7,647万円、0.6%の減となっています。

(1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成17年度一般会計歳入予算

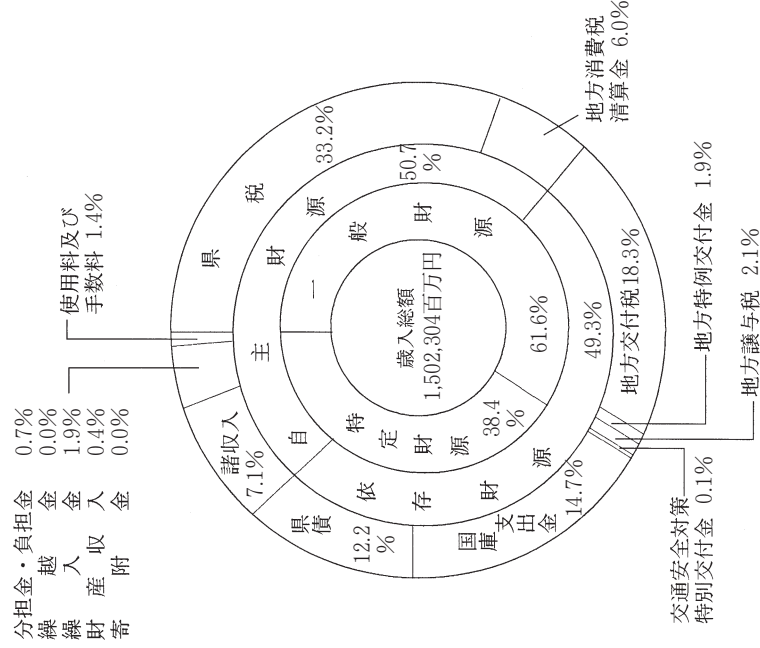
(単位：千円，%)

款 別	平成17年度		平成16年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	499,417,894	33.2	467,160,817	30.9	32,257,077	106.9
2. 地方消費税清算金	90,133,765	6.0	97,600,557	6.4	△ 7,466,792	92.3
3. 地方譲与税	31,190,837	2.1	13,083,458	0.9	18,107,379	238.4
4. 地方特例交付金	28,001,136	1.9	13,064,177	0.9	14,936,959	214.3
5. 地方交付税	275,085,816	18.3	276,081,678	18.3	△ 995,862	99.6
6. 交通安全対策特別交付金	1,701,170	0.1	1,676,738	0.1	24,432	101.5
7. 分担金及び負担金	11,091,684	0.7	11,152,003	0.7	△ 60,319	99.5
8. 使用料及び手数料	20,640,529	1.4	21,489,357	1.4	△ 848,828	96.1
9. 国庫支出金	221,472,791	14.7	246,966,174	16.3	△ 25,493,383	89.7
10. 財産収入	5,401,734	0.4	5,661,229	0.4	△ 259,495	95.4
11. 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
12. 繰入金	28,904,962	1.9	33,436,750	2.2	△ 4,531,788	86.4
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	106,712,316	7.1	110,334,168	7.3	△ 3,621,852	96.7
15. 県 債	182,549,700	12.2	214,373,700	14.2	△ 31,824,000	85.2
歳入合計	1,502,304,336	100.0	1,512,080,808	100.0	△ 9,776,472	99.4

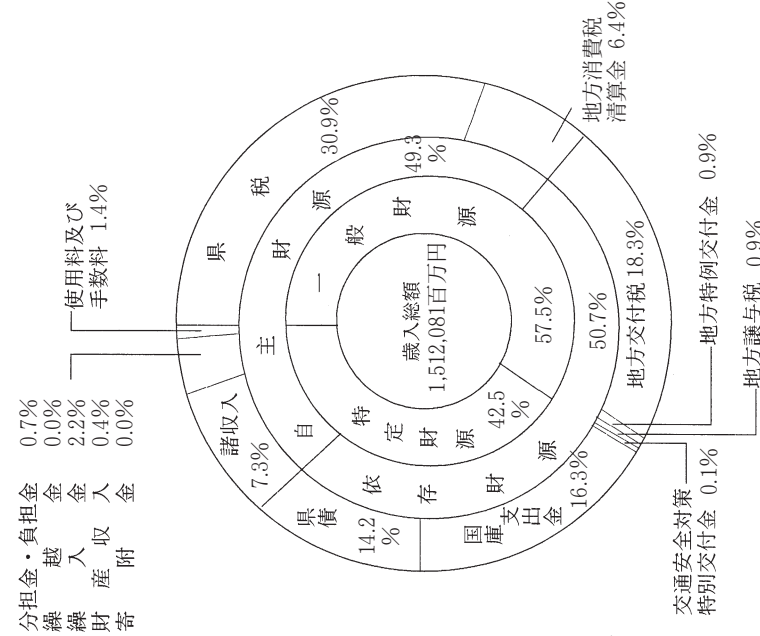
これを性質別に分類しますと次のとおりです。

歳入予算の性質別構成図

平成17年度



平成16年度



○県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民および県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、4,994億1,789万円の前年度当初予算に比べ、322億5,701万円、6.9%の増となっております。

なお、税目別内訳は次のとおりです。

平成17年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	440,689,830	88.2	409,558,423	87.7	31,131,407	107.6
県 民 税	113,411,422	22.7	109,213,372	23.4	4,198,050	103.8
{ 個 人 税	77,532,680	15.5	75,185,297	16.1	2,347,383	103.1
{ 法 人 税	31,159,765	6.2	25,770,160	5.5	5,389,605	120.9
{ 子 割 税	4,718,977	1.0	8,257,915	1.8	△ 3,538,938	57.1
事 業 税	146,190,312	29.3	119,136,473	25.5	27,053,839	122.7
{ 個 人 税	6,841,341	1.4	6,775,872	1.4	65,469	101.0
{ 法 人 税	139,348,971	27.9	112,360,601	24.1	26,988,370	124.0
地 方 消 費 税	84,117,590	16.8	83,685,080	17.9	432,510	100.5
不 動 産 取 得 税	18,211,395	3.6	18,951,820	4.1	△ 740,425	96.1
県 た ば こ 税	11,037,074	2.2	11,260,779	2.4	△ 223,705	98.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,523,091	0.3	1,778,755	0.4	△ 255,664	85.6
自 動 車 税	66,191,948	13.3	65,525,065	14.0	666,883	101.0

鉦 区 税	6,998	0.0	7,079	0.0	△ 81	98.9
目的税	58,727,022	11.8	57,599,471	12.3	1,127,551	102.0
自動車取得税	15,983,153	3.2	15,095,945	3.2	887,208	105.9
軽油引取税	42,306,457	8.5	42,449,493	9.1	△ 143,036	99.7
狩猟税	45,568	0.0	54,033	0.0	△ 8,465	84.3
産業廃棄物税	391,844	0.1	—	—	391,844	皆増
旧法による税	1,042	0.0	2,923	0.0	△ 1,881	35.6
料理飲食等消費税	74	0.0	605	0.0	△ 531	12.2
特別地方消費税	968	0.0	2,318	0.0	△ 1,350	41.8
合計	499,417,894	100.0	467,160,817	100.0	32,257,077	106.9

○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日より地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、901億3,377万円で前年度当初予算に比べ、74億6,679万円の減となっています。

○地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収した特定の税（消費税、地方道路税、石油ガス税等）を国勢調査人口、事業所統計に基づく従業員数、道路の延長及び面積等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、国庫補助負担金の見直しに伴う暫定的な財源措置として創設された所得譲与税のほか、地方道路譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

本年度の予算額は、311億9,084万円で前年度当初予算に比べ、181億738万円の増となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成11年度の地方税制改正において、恒久的な減税が実施されたことに伴う地方税の減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として交付される減税補てん特例交付金と平成17年度における義務教育費国庫負担金の暫定的な減額相当分について、平成16年度から措置されている退職手当及び児童手当の暫定的な一般財源化分に加え、交付される税源移譲予定特例交付金があります。

本年度の予算額は、280億114万円で前年度当初予算に比べ、149億3,696万円の増となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税とがあります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定に反映することができなかつた具体的事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,710億8,582万円、特別交付税40億円、計2,750億8,582万円で、前年度当初予算に比べ、9億9,586万円の減となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、2,214億7,279万円で前年度当初予算に比べ、254億9,388万円の減となっています。

その内容は、次のとおりです。

平成17年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較 (A) - (B)	比 較 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
義務教育費負担金	81,532,316	36.8	95,813,207	38.8	△ 14,280,891	85.1
生活保護費負担金	30,379,745	13.7	30,782,819	12.5	△ 403,074	98.7
児童保護措置費負担金	4,304,132	1.9	5,027,418	2.0	△ 723,286	85.6
老人福祉費負担金	1,383,240	0.6	1,725,407	0.7	△ 342,167	80.2
普通建設事業費支出金	56,383,116	25.5	61,779,567	25.0	△ 5,396,451	91.3
災害復旧事業費支出金	2,638,212	1.2	3,697,671	1.5	△ 1,059,459	71.3
委託金	4,752,406	2.2	4,149,736	1.7	602,670	114.5
その他の	40,099,624	18.1	43,990,349	17.8	△ 3,890,725	91.2
合計	221,472,791	100.0	246,966,174	100.0	△ 25,493,383	89.7

前年度と比較して減少額の大きなものは、義務教育費負担金142億8,089万円ですが、これは小学校教職員費国庫負担金、中学校教職員費国庫負担金等の減によるものです。

○県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、1,825億4,970万円で前年度に比べ、318億2,400万円、14.8%の減となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

平成17年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区分	平成17年度		平成16年度		比較 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総務債	1,943,000	1.1	5,934,000	2.8	$\triangle 3,991,000$ 32.7
2. 環境債	71,000	0.0	72,000	0.0	$\triangle 1,000$ 98.6
3. 農林水産業債	10,913,000	6.0	10,922,000	5.1	$\triangle 9,000$ 99.9
4. 土木債	89,559,000	49.1	98,576,000	46.0	$\triangle 9,017,000$ 90.9
5. 警察債	3,209,000	1.7	2,145,000	1.0	1,064,000 149.6
6. 教育債	12,265,000	6.7	9,821,000	4.6	2,444,000 124.9
7. 災害復旧債	1,273,000	0.7	2,379,000	1.1	$\triangle 1,106,000$ 53.5
8. 産炭地域開発就労事業債	120,000	0.1	380,000	0.2	$\triangle 260,000$ 31.6
9. 転貸債	3,240,000	1.8	2,823,000	1.3	417,000 114.8
10. 住民税等減税補てん債	8,310,900	4.5	12,684,100	5.9	$\triangle 4,373,200$ 65.5
11. 臨時財政対策債	51,645,800	28.3	67,234,600	31.4	$\triangle 15,588,800$ 76.8
12. 保健福祉債	—	—	1,188,000	0.5	$\triangle 1,188,000$ 皆減
13. 生活労働債	—	—	215,000	0.1	$\triangle 215,000$ 皆減
合計	182,549,700	100.0	214,373,700	100.0	$\triangle 31,824,000$ 85.2

前年度と比較して増加額の大きなものは、教育債24億4,400万円、警察債10億6,400万円ですが、これは九州歯科大学建設事業債、警察庁舎等整備事業債の増等によるものです。また、減少額の大きなものは、臨時財政対策債155億8,880万円、土木債90億1,700万円ですが、これは一般財源の不足を補てんするための臨時財政対策債、臨時道路整備事業債の減等によるものです。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成17年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款別	平成17年度		平成16年度		比較 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 議会費	2,796,318	0.2	2,805,296	0.2	$\triangle 8,978$ 99.7
2. 総務費	63,243,504	4.2	66,047,435	4.4	$\triangle 2,803,931$ 95.8
3. 保健福祉費	224,788,191	15.0	206,216,770	13.6	18,571,421 109.0
4. 環境費	4,404,164	0.3	4,709,457	0.3	$\triangle 305,293$ 93.5
5. 生活労働費	8,477,822	0.5	11,579,229	0.8	$\triangle 3,101,407$ 73.2
6. 農林水産業費	77,731,604	5.2	79,929,357	5.3	$\triangle 2,197,753$ 97.3
7. 商工費	79,643,305	5.3	81,412,401	5.4	$\triangle 1,769,096$ 97.8
8. 土木費	177,858,081	11.8	183,997,824	12.2	$\triangle 6,139,743$ 96.7
9. 警察費	130,276,038	8.7	133,075,765	8.8	$\triangle 2,799,727$ 97.9

10. 教 育 費	399,345,380	26.6	400,921,533	26.5	△ 1,576,153	99.6
11. 災 害 復 旧 費	4,375,237	0.3	6,630,424	0.4	△ 2,255,187	66.0
12. 公 債 費	167,060,109	11.1	164,768,706	10.9	2,291,403	101.4
13. 諸 支 出 金	(34,974,237) 162,104,583	10.8	(35,471,443) 169,786,611	11.2	(△ 497,206) △ 7,682,028	95.5
14. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳 出 合 計	(1,375,173,990) 1,502,304,336	100.0	(1,377,765,640) 1,512,080,808	100.0	(△ 2,591,650) △ 9,776,472	99.4

(注) 上段() 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費が26.6%で最も大きく、以下保健福祉費15.0%、土木費11.8%、公債費11.1%、諸支出金10.8%、警察費8.7%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、保健福祉費185億7,142万円であり、減少した主なものは、諸支出金76億8,203万円、土木費61億3,974万円です。

増加の主なものとしては、保健福祉費は国民健康保険助成費等の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、諸支出金は地方消費税清算金及び地方消費税交付金等の減、土木費は建設事業費の減が挙げられます。

○総 務 費

この経費は、県の全般的な管理事務、企画調整事務及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、産炭地域の振興対策や市町村の振興に要する経費等です。予算の内容は、次のとおりです。

総 務 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度		平成16年度		(A) のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 総 務 管理費	26,440,025	41.8	27,782,987	42.1	一般管理費 11,270,736 人事管理費 7,838,575 諸費 4,903,596
2. 企 画 費	12,933,320	20.4	15,266,914	23.1	企画総務費 1,413,290 開発促進費 2,090,354 産炭地域開発就労事業費 2,827,388 交通対策費 3,636,036 電子計算管理費 2,008,705
3. 徴 税 費	14,534,609	23.0	14,933,799	22.6	税務総務費 6,538,415 賦課徴収費 7,996,194
4. 市町村振興費	3,957,402	6.3	3,027,163	4.6	自治振興費 3,354,258
5. 選 挙 費	378,138	0.6	2,237,584	3.4	衆議院議員補欠選挙費 230,238
6. 防 災 費	855,816	1.4	846,311	1.3	防災総務費 640,456
7. 統 計 調査費	3,451,216	5.5	1,229,497	1.9	統計調査総務費 539,135 委託統計費 2,907,267
8. 人 事 委員会費	283,811	0.4	292,404	0.4	事務局費 270,605
9. 監 査 委員会費	409,167	0.6	430,776	0.6	事務局費 387,743
合 計	63,243,504	100.0	66,047,435	100.0	

○保健福祉費

この経費は、県民の福祉向上及び県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、生活保護をはじめ、老人福祉や障害者福祉、児童福祉等に要する経費及び介護保険制度施行に要する経費、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保 健 福 祉 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度		平成16年度		(A)のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 保健福祉管理費	50,002,118	22.2	55,005,633	26.7	保健福祉総務費 9,325,669 保健福祉企画費 36,086,024 病院費 4,474,559
2. 高齢者福祉費	36,707,986	16.3	35,868,032	17.4	高齢総務費 30,738,270 高齢在宅費 2,099,317 高齢施設費 3,870,399
3. 児童家庭費	20,789,784	9.3	21,701,994	10.5	児童家庭総務費 7,650,088 児童措置費 11,469,218
4. 障害者福祉費	16,391,319	7.3	16,110,945	7.8	障害総務費 2,146,135 障害措置費 9,507,811 障害施設費 3,303,817
5. 健康対策費	9,190,049	4.1	9,080,000	4.4	健康対策総務費 3,874,680 保健栄養費 799,091 特定疾患等対策費 4,049,334
6. 生活衛生費	988,204	0.4	999,636	0.5	生活衛生総務費 474,659 動物管理費 319,417
7. 医薬費	2,400,759	1.1	2,906,571	1.4	医務費 942,423 保健師等指導管理費 1,030,738
8. 監査保護費	45,955,101	20.4	46,628,231	22.6	監査保護総務費 3,527,848 扶助費 42,427,253
9. 社会福祉費	42,362,871	18.9	17,915,728	8.7	乳幼児等医療対策費 7,443,569 国民健康保険連絡調整費 33,006,906 同和事業費 1,223,366
合 計	224,788,191	100.0	206,216,770	100.0	

○環境費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環 境 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度		平成16年度		(A)のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 環境費	4,404,164	100.0	4,709,457	100.0	環境総務費 2,158,562 廃棄物対策費 922,928

○生活労働費

この経費は、県民生活対策、労働者福祉対策、労働力需給の安定確保及び職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

生活労働費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成17年度		平成16年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	2,717,218	32.0	4,376,400	37.8	県民生活総務費 1,005,217 県民生活対策費 1,145,432
2. 労政費	1,978,813	23.3	2,407,500	20.8	労政総務費 1,022,727 労働福祉費 954,706
3. 職業訓練費	3,084,738	36.4	3,190,570	27.5	職業訓練総務費 1,935,850 職業訓練費 1,148,888
4. 失業対策費	277,987	3.3	1,152,755	10.0	失業対策総務費 90,603 雇用促進費 187,384
5. 炭鉱離職者対策費	116,300	1.4	140,964	1.2	炭鉱離職者対策費 116,300
6. 労働委員会費	302,766	3.6	311,040	2.7	事務局費 200,175
合計	8,477,822	100.0	11,579,229	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業等の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、農業共済団体に対する指導、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、林道整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成17年度		平成16年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農業費	18,024,346	23.2	19,461,313	24.3	農業総務費 8,702,644 農業構造改善対策費 840,252 農業振興費 2,310,927 農業共済団体指導費 1,027,771 園芸振興費 2,659,218 農作物対策費 646,546 肥料対策費 499,982
2. 畜産業費	2,041,327	2.6	2,590,062	3.2	畜産総務費 990,770 畜産振興費 698,367
3. 農地費	32,651,679	42.0	33,562,311	42.0	農地総務費 2,516,687 土地改良費 24,205,000 農地防災事業費 5,907,567
4. 林業費	14,047,898	18.1	14,273,650	17.9	林業総務費 2,514,281 林業振興費 999,638 造林費 1,660,914

				林道費 治山費 緑化対策費	3,057,495 5,228,449 239,210
5. 水産業費	10,966,354	14.1	10,042,021	水産業総務費 水産業振興費 漁港建設費	2,872,651 3,650,829 3,478,801
合計	77,731,604	100.0	79,929,357		100.0

○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融通、小規模事業の経営指導等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成17年度		平成16年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 商業費	72,209,867	90.7	75,548,084	92.8	商業総務費 商業振興費
2. 工鉱業費	7,053,355	8.8	5,576,124	6.8	工鉱業総務費 工鉱業振興費 企業立地対策費
3. 観光費	380,083	0.5	288,193	0.4	観光費
合計	79,643,305	100.0	81,412,401	100.0	

○土木費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備及び公営住宅の建設等に要する経費です。なお、水資源開発等のためのダム建設に要する経費は、河川開発特別会計に計上しています。予算の内容は、次のとおりです。

土木費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成17年度		平成16年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 土木管理費	16,166,062	9.1	16,152,122	8.8	土木総務費 建築総務費
2. 道路橋りょう費	79,605,834	44.8	81,203,482	44.1	道路橋りょう総務費 道路維持費 道路新設改良費 橋りょう維持費 橋りょう新設改良費

3. 河川海岸費	43,129,000	24.2	44,530,718	24.2	河川総務費 河川改良費 砂防費 海岸保全費	4,655,193 29,789,226 7,664,800 1,009,487
4. 港湾費	4,229,727	2.4	3,600,204	2.0	港湾建設費	3,869,685
5. 都市計画費	22,720,672	12.8	24,717,539	13.4	都市計画総務費 土地区画整理費 街路事業費 公園費 流域下水道事業費	1,990,825 937,333 13,436,652 4,447,934 1,900,412
6. 住宅費	10,377,043	5.8	10,604,307	5.8	住宅建設費	9,973,643
7. 河川総合開発等事業費	1,629,743	0.9	3,189,452	1.7	河川総合開発工業用水等事業費	1,576,049
合計	177,858,081	100.0	183,997,824	100.0		

○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成17年度		平成16年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 警察管理費	126,913,555	97.4	129,800,296	97.5	警察本部費 装備費 警察施設費 運転免許費 恩給及び退職年金費
2. 警察活動費	3,362,483	2.6	3,275,469	2.5	一般警察活動費 交通指導取締費
合計	130,276,038	100.0	133,075,765	100.0	

○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特殊学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための私学振興特別貸付金等も含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教育費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成17年度		平成16年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	

1. 教育総務費	24,714,471	6.2	27,492,223	6.9	事務局費 教職員人事費 教育振興費 恩給及び退職年金費 福利厚生費	4,010,514 14,563,431 3,850,356 904,380 1,188,130
2. 小学校費	142,518,715	35.7	141,598,593	35.3	教職員費	142,518,715
3. 中学校費	82,558,612	20.7	82,582,385	20.6	教職員費	82,521,122
4. 高等学校費	73,574,538	18.4	76,853,554	19.2	高等学校総務費 全日制高等学校管理費 学校建設費	59,107,237 3,825,770 10,115,515
5. 特殊学校費	26,753,608	6.7	26,252,922	6.5	盲聾学校費 養護学校費 教育振興費	4,423,697 21,445,534 478,829
6. 社会教育費	4,750,080	1.2	4,361,406	1.1	社会教育総務費 社会教育施設費 文化財保護費	2,230,112 931,691 873,391
7. 保健体育費	1,722,141	0.4	1,630,394	0.4	保健体育総務費 体育施設費	503,341 656,051
8. 大学費	9,329,164	2.3	6,284,001	1.6	女子大学費 歯科大学費 県立大学費	1,383,493 5,960,571 1,848,078
9. 私立学校費	33,424,051	8.4	33,866,055	8.4	私立学校振興対策費	33,413,371
合計	399,345,380	100.0	400,921,533	100.0		

○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧並びに耕地、河川及び家屋等の鉱害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災 害 復 旧 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度		平成16年度		(A) のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 農林水産施設災害復旧費	1,250,735	28.6	1,630,146	24.6	耕地災害復旧費 916,722
2. 土木施設災害復旧費	2,632,691	60.2	3,646,282	55.0	河川等災害復旧費 2,067,987
3. 鉱害復旧費	491,811	11.2	1,353,996	20.4	耕地鉱害復旧費 90,417 家屋等鉱害復旧費 81,011 河川等鉱害復旧費 320,383
合計	4,375,237	100.0	6,630,424	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、平成16年度までに借り入れた県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、都道府県の利子割清算金1,068万円、市町村に対する利子割交付金27億7,810万円、市町村に対する配当割交付金24億8,524万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金4億4,882万円、都道府県の地方消費税清算金805億488万円、市町村に対する地方消費税交付金466億2,546万円、ゴルフ場利用税交付金10億6,840万円、市町村に対する特別地方消費税交付金54万円、市町村に対する自動車取得税交付金119億7,714万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金138億532万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

平成17年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区分	平成17年度		平成16年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人件費	514,395,724	34.2	523,379,625	34.6	△ 8,983,901	98.3
2. 物件費	43,701,630	2.9	43,137,819	2.9	563,811	101.3
3. 維持補修費	2,780,376	0.2	2,546,022	0.2	234,354	109.2
4. 扶助費	65,654,366	4.4	66,224,971	4.4	△ 570,605	99.1
5. 補助費等	367,874,555	24.5	351,553,160	23.1	16,321,395	104.6
6. 投資的経費	245,545,109	16.4	258,873,903	17.2	△ 13,328,794	94.9
(イ) 普通建設事業費	238,293,698	15.9	249,163,453	16.6	△ 10,869,755	95.6
(ロ) 災害復旧事業費	4,397,180	0.3	6,734,843	0.4	△ 2,337,663	65.3
(ハ) 失業対策事業費	2,854,231	0.2	2,975,607	0.2	△ 121,376	95.9
7. 公債費	167,395,067	11.1	163,355,172	10.8	4,039,895	102.5
8. 投資及び出資金	3,529,641	0.2	4,307,829	0.3	△ 778,188	81.9
9. 積立金	4,073,484	0.3	2,241,910	0.1	1,831,574	181.7
10. 貸付金	81,604,623	5.4	87,337,242	5.8	△ 5,732,619	93.4
11. 繰出金	5,549,761	0.4	8,923,155	0.6	△ 3,373,394	62.2
12. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,502,304,336	100.0	1,512,080,808	100.0	△ 9,776,472	99.4

Ⅲ 特別会計

平成17年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、16会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

平成17年度特別会計予算

(単位：千円)

会計名	当 初 予 算		差 引 (A) - (B)
	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	
財政調整基金	17,074	14,182	2,892
公債管理	360,716,163	329,761,930	30,954,233
市町村振興基金	151,684	140,721	10,963
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,092,798	1,134,900	△ 42,102
災害救助基金	7,608	6,020	1,588
農業改良資金助成事業	597,631	695,753	△ 98,122
県営林造成事業	447,196	475,446	△ 28,250
林業改善資金助成事業	153,770	154,398	△ 628
沿岸漁業改善資金助成事業	131,451	138,586	△ 7,135
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	5,367,844	7,522,190	△ 2,154,346
公共用地先行取得事業	17,015	16,789	226
河川開発事業	12,365,721	7,166,564	5,199,157
県営埠頭施設整備運営事業	5,549,293	6,980,955	△ 1,431,662
流域下水道事業	27,430,043	26,551,065	878,978
住宅管理	8,486,484	9,105,929	△ 619,445
九州歯科大学附属病院事業	1,582,004	1,605,306	△ 23,302
合 計	424,113,779	391,470,734	32,643,045

第 2 平成16年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概要

平成16年度上半期の財政状況につきましては「第1111回財政事情」で公表したところですが、今回は、平成16年度下半期の財政状況について説明いたします。

平成16年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

平成16年度予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	上半期予算額	下半期予算額	平成16年度最終予算額(A)	平成15年度最終予算額(B)	比較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	1,560,979,726	26,078,898	1,587,058,624	1,574,195,784	12,862,840	100.8
特別会計	397,057,094	9,120,771	406,177,865	334,493,890	71,683,975	121.4
計	1,958,036,820	35,199,669	1,993,236,489	1,908,689,674	84,546,815	104.4

(注) 上半期予算額には、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成16年度上半期予算額は、一般会計1兆5,609億7,973万円、特別会計3,970億5,709万円でしたが、下半期において、予算の補正を5回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計1兆5,870億5,862万円、特別会計4,061億7,787万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で128億6,284万円0.8%の増、特別会計716億8,398万円21.4%の増となりました。

なお、下半期における補正予算は、9月、12月、2月の各定例県議会に提案し、議決のうえ成立したものです。

9月補正予算では、平成16年発生の台風16号及び18号に伴う災害復旧対策に要する経費等について、12月補正予算では、県営埠頭施設整備運営事業特別会計における用地取得等に要する経費、国庫補助事業の確定に伴う経費等を、2月補正予算では、最終補正予算として、国の補正予算関連事業費等年度内に措置する必要がある経費について補正を行っています。

Ⅱ 一般会計

(1) 歳入予算

平成16年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成16年度一般会計歳入予算

(単位：千円，％)

区分	上半期予算額 (A)	9月補正 (追加提案含む)	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A)+(B)	構成比
1. 県 税	467,160,817	0	0	16,896,440	16,896,440	484,057,257	30.5
2. 地方消費税金 清算	97,600,557	0	0	△ 482,941	△ 482,941	97,117,616	6.1
3. 地方譲与税	13,083,458	0	0	0	0	13,083,458	0.8
4. 地方特例 交付金	13,064,177	0	0	674,865	674,865	13,739,042	0.9
5. 地方交付税	276,081,678	0	797,946	10,534,491	11,332,437	287,414,115	18.1
6. 交通安全対策 特別交付金	1,676,738	0	0	0	0	1,676,738	0.1
7. 負担金及び 分擔金	11,152,003	162,961	0	△ 51,196	111,765	11,263,768	0.7
8. 使用料及び 手数料	21,489,357	0	0	△ 347,980	△ 347,980	21,141,377	1.3
9. 国庫支出金	265,626,827	1,291,457	367,393	2,745,002	4,403,852	270,030,679	17.0
10. 財産収入	5,661,229	0	0	3,258,410	3,258,410	8,919,639	0.6
11. 寄附金	1	0	16,500	0	16,500	16,501	0.0
12. 繰入金	33,436,750	199,017	76,290	△ 8,433,546	△ 8,158,239	25,278,511	1.6
13. 繰越金	18,498,219	452,699	351,720	0	804,419	19,302,638	1.2
14. 諸収入	111,682,215	2,054,242	69,809	△ 463,381	1,660,670	113,342,885	7.2
15. 県債	224,765,700	△ 120,000	569,000	△ 4,540,300	△ 4,091,300	220,674,400	13.9
合 計	1,560,979,726	4,040,376	2,248,658	19,789,864	26,078,898	1,587,058,624	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成16年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	平成16年度		平成15年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	484,057,257	30.5	458,662,576	29.1	25,394,681	105.5
2. 地方消費税清算金	97,117,616	6.1	88,121,859	5.6	8,995,757	110.2
3. 地方議 与 税	13,083,458	0.8	4,611,645	0.3	8,471,813	283.7
4. 地方特例交付金	13,739,042	0.9	8,264,398	0.5	5,474,644	166.2
5. 地方交付税	287,414,115	18.1	292,444,631	18.6	△ 5,030,516	98.3
6. 交通安全対策特別交付金	1,676,738	0.1	1,766,257	0.1	△ 89,519	94.9
7. 分担金及び負担金	11,263,768	0.7	11,099,641	0.7	164,127	101.5
8. 使用料及び手数料	21,141,377	1.3	20,899,278	1.3	242,099	101.2
9. 国庫支出金	270,030,679	17.0	271,973,562	17.3	△ 1,942,883	99.3
10. 財産収入	8,919,639	0.6	3,877,049	0.3	5,042,590	230.1
11. 寄附金	16,501	0.0	1	0.0	16,500	1650100.0
12. 繰入金	25,278,511	1.6	20,724,777	1.3	4,553,734	122.0
13. 繰越金	19,302,638	1.2	17,906,543	1.1	1,396,095	107.8
14. 諸収入	113,342,885	7.2	121,359,163	7.7	△ 8,016,278	93.4
15. 県 債	220,674,400	13.9	252,484,404	16.1	△ 31,810,004	87.4
合 計	1,587,058,624	100.0	1,574,195,784	100.0	12,862,840	100.8

その主な内容は、次のとおりです。

○県 税

県税は、前年度より253億9,468万円増加し、最終予算は4,840億5,726万円となり、歳入予算総額の30.5%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

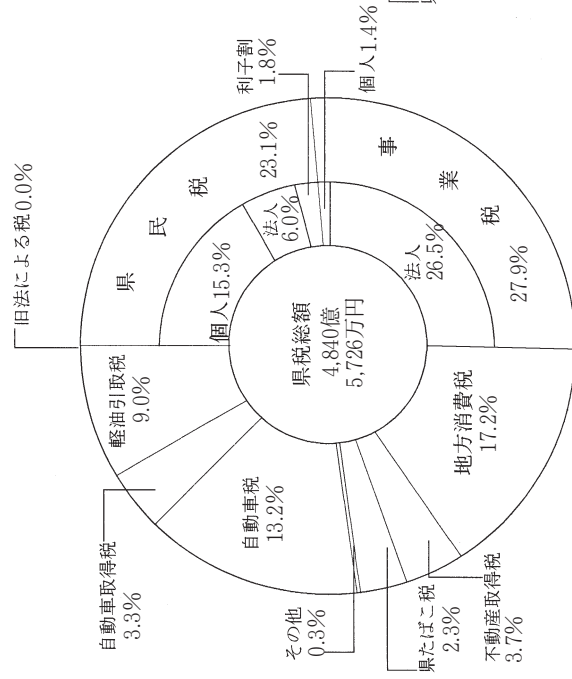
平成16年度県税予算状況

(単位：千円，%)

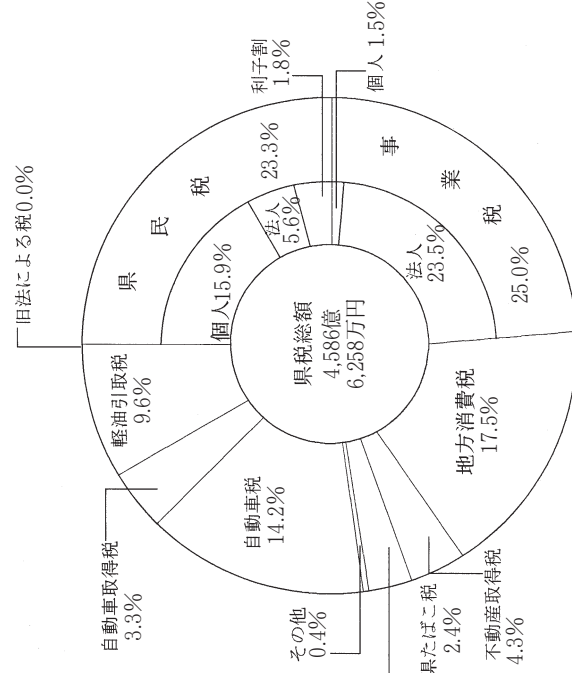
区 分	平成16年度		平成15年度		比 較 (A) - (B) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比		
県 民 税	111,715,830	23.1	107,074,437	23.3	4,641,393	104.3
個 人 税	73,984,505	15.3	72,967,144	15.9	1,017,361	101.4
法 人 税	29,146,487	6.0	25,856,460	5.6	3,290,027	112.7
利 子 割 税	8,584,838	1.8	8,250,833	1.8	334,005	104.0
事 業 税	134,835,057	27.9	114,368,939	25.0	20,466,118	117.9
個 人 税	6,605,026	1.4	6,701,000	1.5	△ 95,974	98.6
法 人 税	128,230,031	26.5	107,667,939	23.5	20,562,092	119.1
地 方 消 費 税	83,123,124	17.2	80,410,924	17.5	2,712,200	103.4
譲 渡 割 税	64,977,138	13.4	65,053,765	14.2	△ 76,627	99.9
貨 物 割 税	18,145,986	3.8	15,357,159	3.3	2,788,827	118.2
不 動 産 取 得 税	17,949,602	3.7	19,803,938	4.3	△ 1,854,336	90.6
県 た ば こ 税	11,357,553	2.3	11,124,061	2.4	233,492	102.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,580,241	0.3	1,796,898	0.4	△ 216,657	87.9
自 動 車 税	63,776,955	13.2	65,009,507	14.2	△ 1,232,552	98.1
鉦 区 税	6,980	0.0	7,044	0.0	△ 64	99.1
狩 猟 者 登 録 税	0	0.0	31,259	0.0	△ 31,259	皆減
(普 通 税 計)	424,345,342	87.7	399,627,007	87.1	24,718,335	106.2
自 動 車 取 得 税	15,946,402	3.3	14,979,418	3.3	966,984	106.5
軽 油 引 取 税	43,711,086	9.0	44,027,918	9.6	△ 316,832	99.3
入 猟 税	0	0.0	22,798	0.0	△ 22,798	皆減
狩 猟 税	50,195	0.0	0	0.0	50,195	皆増
(目 的 税 計)	59,707,683	12.3	59,030,134	12.9	677,549	101.1
料 理 飲 食 等 消 費 税	838	0.0	365	0.0	473	229.6
特 別 地 方 消 費 税	3,394	0.0	5,070	0.0	△ 1,676	66.9
(旧 法 に よ る 税 計)	4,232	0.0	5,435	0.0	△ 1,203	77.9
合 計	484,057,257	100.0	458,662,576	100.0	25,394,681	105.5

県 税 の 構 成 状 況

平成16年度



平成15年度



○ 地方交付税

地方交付税は、前年度より50億3,052万円減少し、最終予算は2,874億1,412万円となり、歳入予算総額の18.1%を占めています。その内訳は、普通交付税2,834億1,412万円、特別交付税40億円です。

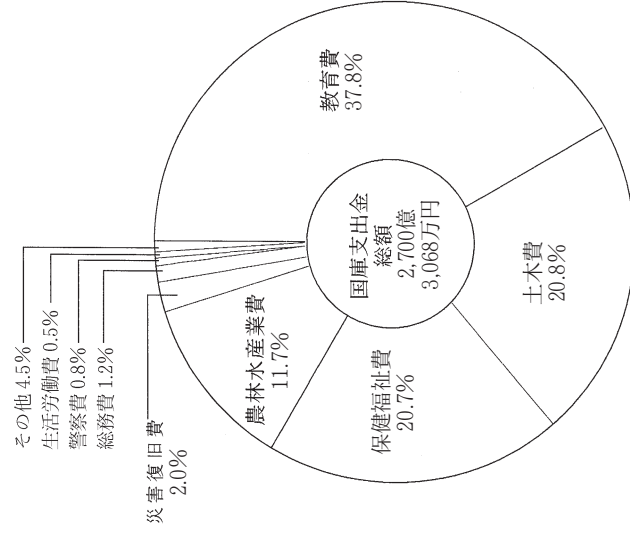
○ 国庫支出金

国庫支出金は、前年度より19億4,288万円減少し、最終予算は2,700億3,068万円となり、歳入予算総額の17.0%を占めています。

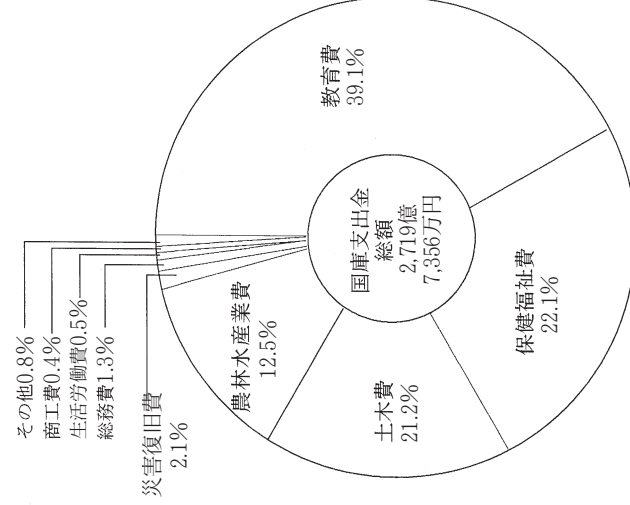
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

国庫支出金の目的別構成状況

平成16年度



平成15年度



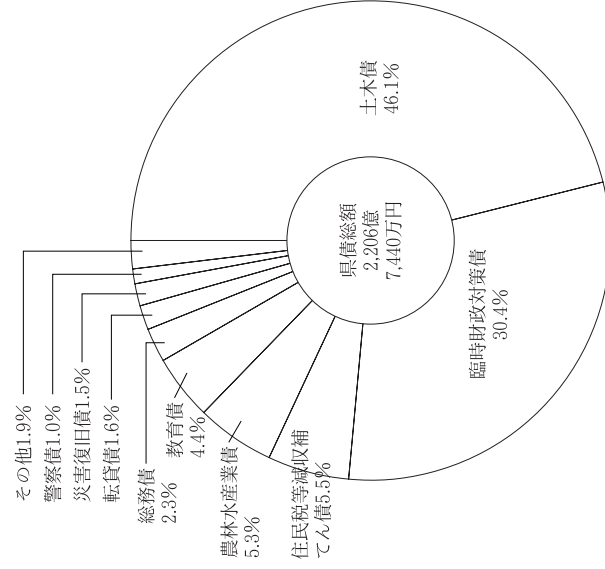
○県 債

県債は、前年度より318億1,000万円減少し、最終予算は2,206億7,440万円となり、歳入予算総額の13.9%を占めています。

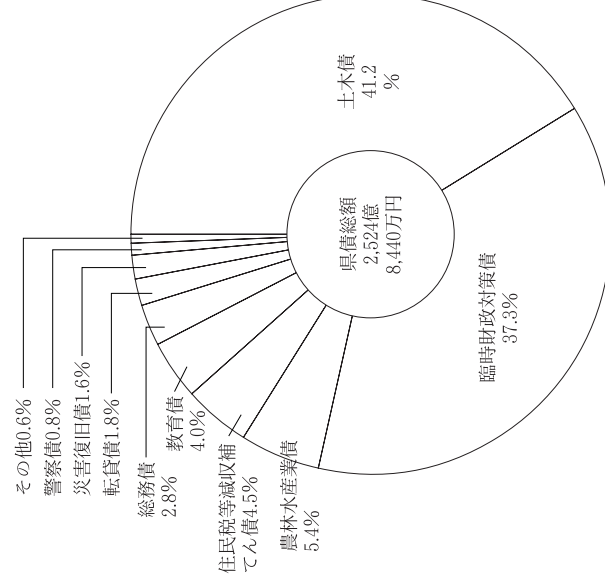
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県 債 の 目 的 別 構 成 状 況

平成16年度



平成15年度



(2) 歳出予算

平成16年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成16年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

区分	上半期予算額 (A)	9月補正 (追加提案含む)	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A)+(B)	構成比
1. 議会費	2,805,296	0	0	△ 2,270	△ 2,270	2,803,026	0.2
2. 総務費	66,058,544	332,957	1,048,911	1,054,613	2,436,481	68,495,025	4.3
3. 保健福祉費	206,216,770	70,215	165,967	15,933,522	16,169,704	222,386,474	14.0
4. 環境費	4,709,457	5,893	0	△ 233,357	△ 227,464	4,481,993	0.3
5. 生活労働費	11,579,229	243,433	0	△ 480,362	△ 236,929	11,342,300	0.7
6. 農林水産業費	86,200,972	2,090,689	0	△ 3,611,369	△ 1,520,680	84,680,292	5.3
7. 商工費	81,477,401	14,729	0	△ 1,060,226	△ 1,045,497	80,431,904	5.1
8. 土木費	220,780,870	686,368	898,976	5,423,389	7,008,733	227,789,603	14.4
9. 警察費	133,099,355	0	0	△ 936,873	△ 936,873	132,162,482	8.3
10. 教育費	402,154,952	40,065	34,591	△ 1,964,967	△ 1,890,311	400,264,641	25.2
11. 災害復旧費	11,141,563	556,027	100,213	△ 2,696,990	△ 2,040,750	9,100,813	0.6

12. 公債費	164,768,706	0	0	6,621,297	6,621,297	171,390,003	10.8
13. 諸支出金	169,786,611	0	0	1,743,457	1,743,457	171,530,068	10.8
14. 予備費	200,000	0	0	0	0	200,000	0.0
合計	1,560,979,726	4,040,376	2,248,658	19,789,864	26,078,898	1,587,058,624	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成16年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	平成16年度		平成15年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	2,803,026	0.2	2,854,455	0.2	△ 51,429	98.2
2. 総務費	68,495,025	4.3	75,845,999	4.8	△ 7,350,974	90.3
3. 保健福祉費	222,386,474	14.0	210,157,926	13.4	12,228,548	105.8
4. 環境費	4,481,993	0.3	4,744,256	0.3	△ 262,263	94.5
5. 生活労働費	11,342,300	0.7	13,176,240	0.8	△ 1,833,940	86.1
6. 農林水産業費	84,680,292	5.3	87,882,433	5.6	△ 3,202,141	96.4
7. 商工費	80,431,904	5.1	88,429,640	5.6	△ 7,997,736	91.0
8. 土木費	227,789,603	14.4	228,321,497	14.5	△ 531,894	99.8
9. 警察費	132,162,482	8.3	130,064,217	8.3	2,098,265	101.6
10. 教育費	400,264,641	25.2	399,374,544	25.4	890,097	100.2
11. 災害復旧費	9,100,813	0.6	10,042,748	0.6	△ 941,935	90.6
12. 公債費	171,390,003	10.8	165,329,670	10.5	6,060,333	103.7
13. 諸支出金	171,530,068	10.8	157,772,159	10.0	13,757,909	108.7
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,587,058,624	100.0	1,574,195,784	100.0	12,862,840	100.8

その主な内容は、次のとおりです。

○総務費

下半期の補正額は、24億3,648万円の増で、最終予算額は、684億9,503万円となり、歳出予算総額の4.3%を占めています。これを前年度と比較すると、73億5,097万円、9.7%の減となっていますが、この主なものは、空港整備事業費負担金等の減によるものです。

○保健福祉費

下半期の補正額は、161億6,970万円の増で、最終予算額は、2,223億8,647万円となり、歳出予算総額の14.0%を占めています。これを前年度と比較すると、122億2,855万円、5.8%の増となっていますが、この主なものは、県立病院の移譲に伴う累積欠損金の清算等に要する経費の増によるものです。

○環境費

下半期の補正額は、2億2,746万円の減で、最終予算額は、44億8,199万円となり、歳出予算総額の0.3%を占めています。これを前年度と比較すると、2億6,226万円、5.5%の減となっていますが、この主なものは、産業廃棄物対策等に要する経費の減によるものです。

○生活労働費

下半期の補正額は、2億3,693万円の減で、最終予算額は、113億4,230万円となり、歳出予算総額の0.7%を占めています。これを前年度と比較すると、18億3,394万円、13.9%の減となっていますが、この主なものは、市町村緊急地域雇用創出特別基金事業等に要する経費の減によるものです。

○農林水産業費

下半期の補正額は、15億2,068万円の減で、最終予算額は、846億8,029万円となり、歳出予算総額の5.3%を占めています。これを前年度と比較すると、32億214万円、3.6%の減となっていますが、この主なものは、農産物の集出荷施設整備等に要する経費の減によるものです。

○商工費

下半期の補正額は、10億4,550万円の減で、最終予算額は、804億3,190万円となり、歳出予算総額の5.1%を占めています。これを前年度と比較すると、79億9,774万円、9.0%の減となっていますが、この主なものは、中小企業振興資金融資等に要する経費の減によるものです。

○土木費

下半期の補正額は、70億873万円の増で、最終予算額は、2,277億8,960万円となり、歳出予算総額の14.4%を占めています。これを前年度と比較すると、5億3,189万円、0.2%の減となっていますが、この主なものは、道路の維持管理等に要する経費の減によるものです。

○警察費

下半期の補正額は、9億3,687万円の減で、最終予算額は、1,321億6,248万円となり、歳出予算総額の8.3%を占めています。これを前年度と比較すると、20億9,827万円、1.6%の増となっていますが、この主なものは、警察職員の人件費等の増によるものです。

○教育費

下半期の補正額は、18億9,031万円の減で、最終予算額は、4,002億6,464万円となり、歳出予算総額の25.2%を占めています。これを前年度と比較すると、8億9,010万円、0.2%の増となっていますが、この主なものは、教職員の人件費等の増によるものです。

○災害復旧費

下半期の補正額は、20億4,075万円の減で、最終予算額は、91億81万円となり、歳出予算総額の0.6%を占めています。これを前年度と比較すると、9億4,194万円、9.4%の減となっていますが、この主なものは、家屋等被害復旧費等の減によるものです。

○公債費

下半期の補正額は、66億2,130万円の増で、最終予算額は、1,713億9,000万円となり、歳出予算総額の10.8%を占めています。これを前年度と比較すると、60億6,033万円、3.7%の増となっていますが、この主なものは、特定資金公共投資事業債元金償還に要する経費の増によるものです。

○諸支出金

下半期の補正額は、17億4,346万円の増で、最終予算額は、1,715億3,007万円となり、歳出予算総額の10.8%を占めています。これを前年度と比較すると、137億5,791万円、8.7%の増となっていますが、この主なものは、地方消費税清算金等の増によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

平成16年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	平成16年度		平成15年度		比較		
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
義務的経費	人件費	522,477,469	32.9	517,835,904	32.9	4,641,565	100.9
	扶助費	68,141,642	4.3	67,032,535	4.3	1,109,107	101.7
	公債費	170,749,223	10.8	163,619,738	10.4	7,129,485	104.4
	小計	761,368,334	48.0	748,488,177	47.6	12,880,157	101.7
投資的経費	普通建設事業費	295,278,558	18.6	312,847,111	19.9	△ 17,568,553	94.4
	災害復旧事業費	9,462,850	0.6	10,206,706	0.6	△ 743,856	92.7
	失業対策事業費	2,751,134	0.2	2,232,085	0.1	519,049	123.3
	小計	307,492,542	19.4	325,285,902	20.6	△ 17,793,360	94.5
その他	518,197,748	32.6	500,421,705	31.8	17,776,043	103.6	
合計	1,587,058,624	100.0	1,574,195,784	100.0	12,862,840	100.8	

Ⅲ 特別会計

平成16年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された16会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

平成16年度特別会計予算

(単位：千円)

会計名	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正 (追加提案含む)	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A)+(B)
財政調整基金	14,182	0	0	0	0	14,182
公債管理	329,761,930	0	0	6,677,872	6,677,872	336,439,802
市町村振興基金	140,721	0	0	△ 9,188	△ 9,188	131,533
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,134,900	0	0	△ 364	△ 364	1,134,536
災害救助基金	6,020	0	0	0	0	6,020
農業改良資金助成事業	695,753	0	0	25,018	25,018	720,771
県営林造成事業	475,446	0	0	0	0	475,446
林業改善資金助成事業	154,398	0	0	0	0	154,398
沿岸漁業改善資金助成事業	138,586	58,209	0	0	58,209	196,795
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	7,522,190	0	0	△ 3,650,570	△ 3,650,570	3,871,620
公共用地先行取得事業	16,789	0	0	△ 5,746	△ 5,746	11,043
河川開発事業	9,266,574	0	0	0	0	9,266,574
住宅管理	9,105,929	0	0	253,229	253,229	9,359,158
計	358,433,418	58,209	0	3,290,251	3,348,460	361,781,878
県営埠頭施設整備運営事業	7,139,955	0	6,242,570	△ 447,413	5,795,157	12,935,112
流域下水道事業	29,878,415	△ 401,500	141,586	237,068	△ 22,846	29,855,569
計	37,018,370	△ 401,500	6,384,156	△ 210,345	5,772,311	42,790,681
九州歯科大学附属病院事業	1,605,306	0	0	0	0	1,605,306
合計	397,057,094	△ 343,291	6,384,156	3,079,906	9,120,771	406,177,865

(注) 上半期予算額には、継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額を含む。

平成16年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

会 計 名	平成16年度 最終予算額(A)	平成15年度 最終予算額(B)	比較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財政調整基金	14,182	12,017	2,165	118.0
公債管理	336,439,802	270,579,059	65,860,743	124.3
市町村振興基金	131,533	155,048	△ 23,515	84.8
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,134,536	1,094,437	40,099	103.7
災害救助基金	6,020	26,675	△ 20,655	22.6
農業改良資金助成事業	720,771	734,313	△ 13,542	98.2
県営林造成事業	475,446	504,186	△ 28,740	94.3
林業改善資金助成事業	154,398	153,995	403	100.3
沿岸漁業改善資金助成事業	196,795	159,759	37,036	123.2
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	3,871,620	6,302,460	△ 2,430,840	61.4
公共用地先行取得事業	11,043	114,984	△ 103,941	9.6
河川開発事業	9,266,574	7,307,508	1,959,066	126.8
住宅管理	9,359,158	9,270,222	88,936	101.0
計	361,781,878	296,414,663	65,367,215	122.1
泉宮埠頭施設整備運営事業	12,935,112	5,588,053	7,347,059	231.5
流域下水道事業	29,855,569	31,004,928	△ 1,149,359	96.3
計	42,790,681	36,592,981	6,197,700	116.9
九州歯科大学附属病院事業	1,605,306	1,486,246	119,060	108.0
合計	406,177,865	334,493,890	71,683,975	121.4

普通会計に属する特別会計

地方公共団体の会計
適用の会計
非営利法人の会計
適用の会計

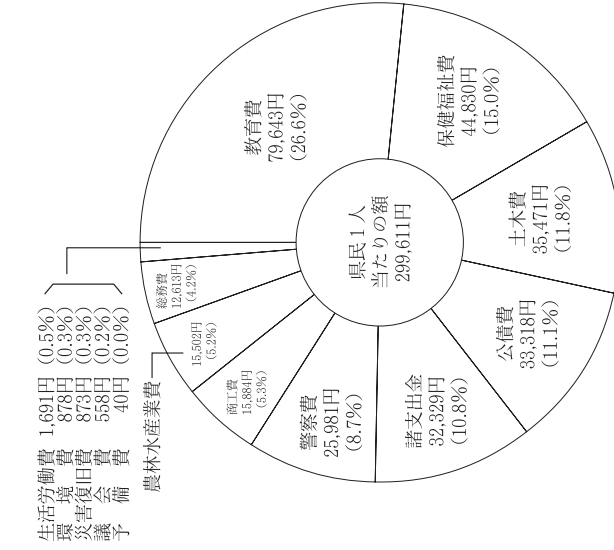
第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況

平成17年度一般会計歳入歳出予算の総額は、1兆5,023億434万円で県民1人当たりの額（人口は平成17年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。）にすると、299,611円となっています。県税の歳入予算額は、4,994億1,789万円で、県民1人当たりの税負担額は、99,601円となっています。県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

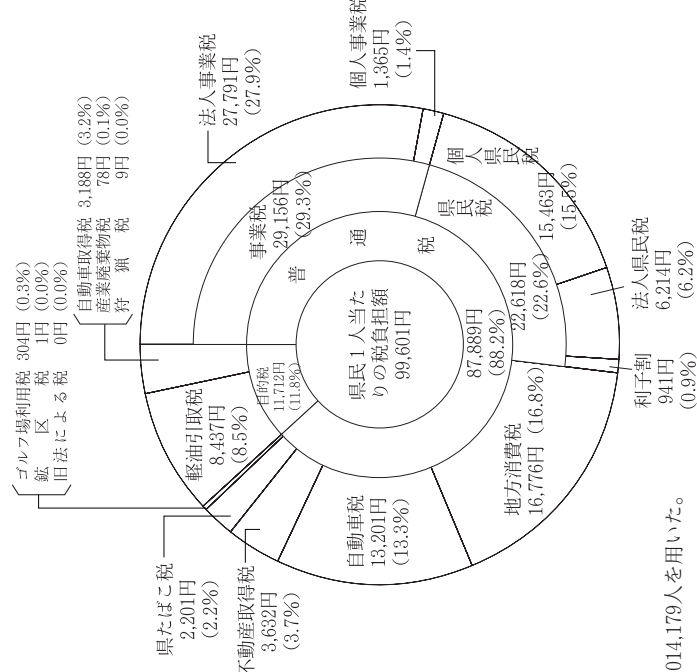
平成17年度当初予算（一般会計）

県民1人当たりの目的別支出額の状況



(注) 人口は、平成17年3月31日現在の住民基本台帳登録人口5,014,179人を用いた。

県民1人当たり県税の負担状況



II 一時借入金金の状況

一時借入金金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成16年度下半期における各月末の一時借入金金の現在高は、次のとおりです。

平成16年度下半期一時借入金金の状況

(単位：千円)

区分	一時借入金借入現在高	区分	一時借入金借入現在高
平成16年10月末現在	0	平成17年1月末現在	0
平成16年11月末現在	0	平成17年2月末現在	0
平成16年12月末現在	0	平成17年3月末現在	33,478,002

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女郡黒木町に大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに筑紫郡那珂川町のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量48,335,000 kWh時の発電を行い、九州電力（株）に卸供給しています。

(ロ) 発電の概要

平成16年度下半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成16年度 下半期月別発電実績表

(単位：kwh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
10	4,557,430	57,436	4,499,994
11	431,900	28,616	403,284
12	1,887,040	36,652	1,850,388
1	3,242,210	60,106	3,182,104
2	2,862,370	31,740	2,830,630
3	4,562,300	55,917	4,506,383
計	17,543,250	270,467	17,272,783

平成16年度 下半期業務量

(単位：kwh, %)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで	13,287,000	17,543,250	17,272,783	130.0

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成16年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」とおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、132,468,063円です。

(3) 予算の概要

平成17年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益の収入及び支出)

収入	支出	出	
第1款 電気事業収益	504,087千円	第1款 電気事業費	499,384千円
第1項 営業収益	500,112千円	第1項 営業費用	472,232千円
第2項 財務収益	2,614千円	第2項 財務費用	6,789千円
第3項 事業外収益	1,361千円	第3項 事業外費用	10,363千円
		第4項 予備費	10,000千円

(資本の収入及び支出)

収入	支出	出	
第1款 資本の収入	0千円	第1款 資本の支出	132,080千円
		第1項 建設改良費	121,229千円
		第2項 企業債償還金	5,851千円
		第3項 予備費	5,000千円

「別表1」

合計残高試算表

(平成17年3月31日現在)

(単位：円)

借方		貸方	
残高	合計	合計	残高
3,881,604,146	3,896,794,179	15,190,033	
	14,423,693	2,109,256,294	2,094,832,601
1,659,300	1,659,300	1,576,335	1,576,335
3,889,071	3,889,071	618,968	618,968
	1,945,000	1,945,000	
700,000,000	700,000,000		
1,386,022,674	2,549,738,316	1,163,715,642	
42,489,702	84,847,347	42,357,645	
1,252,297	3,095,362	1,843,065	
186,220	187,540	1,320	
	9,989,400	9,989,400	
	8,845,250	11,239,950	2,394,700
	8,787,234	67,795,803	59,008,569
	11,628,398	12,367,268	738,870
	27,491,175	189,784,759	162,293,584
	40,000,000	177,000,718	137,000,718
	5,646,275	2,989,944,260	2,989,944,260
		138,114,338	132,468,063
		66,104,770	66,104,770

Ⅱ 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、西瀬戸内臨海、苅田地区産炭地域小水系、大牟田、及び鞍手・宮田工業用水道事業の四事業で、平成16年度下半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 西瀬戸内臨海工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市大字大橋に最大取水量1日当たり65,000m³の今川取水堰を設け、これから取水した用水を苅田町大字二崎に設置した浄水場に導水し、浄水処理の上、同町大字南原の配水池に送水、そのうち1日当たり15,000m³を濁水期に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m³）に貯水し、残りの1日当たり50,000m³の工業用水を供給するもので、宇部興産（株）苅田セメント工場ほか16社に対し、1日当たり20,960m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成16年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成16年度 下半期給水実績表

給水能力 50,000m³/日 (単位：m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	607,840	1,657	609,497
11	670,720	4,252	674,972
12	503,040	2,353	505,393
1	796,480	346	796,826
2	586,880	594	587,474
3	628,800	378	629,178
計	3,793,760	9,580	3,803,340

② 苅田地区産炭地域小水系工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興対策及び今川総合開発の一環として計画されたもので、行橋市大字大橋の今川下流地点から取水し、苅田臨海工業地帯に対し1日当たり25,000m³の工業用水を供給するもので、日産自動車（株）九州工場ほか2社に対し、1日当たり7,400m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成16年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成16年度 下半期給水実績表

給水能力 25,000m³/日 (単位：m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	214,600	0	214,600
11	236,800	0	236,800
12	177,600	0	177,600
1	281,200	0	281,200
2	207,200	0	207,200
3	222,000	704	222,704
計	1,339,400	704	1,340,104

③ 大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m³を取水し、大牟田地区に対し工業用水を供給するもので、三井化学（株）大牟田工場ほか15社に対し、1日当たり71,000m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成16年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成16年度 下半期給水実績表

給水能力 74,400m³/日(単位：m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	2,059,000	0	2,059,000
11	2,272,000	0	2,272,000
12	1,704,000	0	1,704,000
1	2,698,000	0	2,698,000
2	1,988,000	0	1,988,000
3	2,130,000	0	2,130,000
計	12,851,000	0	12,851,000

④ 鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興臨時措置法の失効に伴い、平成15年3月末に地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、同年4月1日から事業を開始したもので、木月池、浮州池及び犬鳴ダムを水源とし、トヨタ自動車九州（株）ほか14社に対し、1日当たり13,740m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成16年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成16年度 下半期給水実績表

給水能力 30,350m³/日(単位：m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	405,800	653	406,453
11	438,400	410	438,810
12	328,800	597	329,397
1	520,600	0	520,600
2	383,600	0	383,600
3	412,200	0	412,200
計	2,489,400	1,660	2,491,060

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成16年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、9,365,080,595円です。

(3) 予算の概要

平成17年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収入		支出	
第1款 工業用水道事業収益	1,683,633千円	第1款 工業用水道事業費	1,541,337千円
第1項 営業収益	1,682,173千円	第1項 営業費用	1,215,467千円
第2項 営業外収益	1,460千円	第2項 営業外費用	305,870千円
		第3項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

収入		支出	
第1款 資本的収入	350,890千円	第1款 資本的支出	1,102,209千円
第1項 企業債	316,000千円	第1項 建設改良費	364,301千円
第2項 負担金	34,890千円	第2項 企業債償還金	727,908千円
		第3項 予備費	10,000千円

「別表1」

合計残高試算表

(平成17年3月31日現在)

(単位：円)

借方		貸方	
残高	合計	合計	残高
222,371,643	222,371,643		
311,892,100	311,892,100		
6,183,059,760	6,183,059,760	56,462,520	56,462,520
1,368,907,822	1,377,084,710	1,559,816,483	1,559,816,483
3,842,500	5,798,087	8,176,888	
3,802,000	3,842,500	521,206,538	515,408,451
5,420,963,969	3,955,000	3,029,454	3,029,454
206,007,000	145,350	153,000	
39,194	5,431,413,209	2,885,673	2,690,323
382,482,890	6,133,044	10,449,240	
26,116,632	206,007,000	1,682,696,552	1,676,563,508
19,261,327,364	39,194		
51,500	388,150,404	5,667,514	
2,106,225,967	27,262,187	1,145,555	
137,538,404	19,510,407,089	249,079,725	
4,914	51,500		
4,869,614	3,888,816,369	1,782,590,402	
23,456,872	280,315,218	142,776,814	
	4,914		
	4,869,614		
	34,516,800	34,516,800	
	53,011,996	29,555,124	
	34,788,799	34,788,799	

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度より内陸部においても実施しています。

臨海部については、京都郡苅田町内において、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地区臨海工業用地造成事業の3事業を実施し、内陸部については、豊前市内において豊前東部地区内陸工業用地造成事業を実施してきました。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業

この事業は、従来、農林省の農地干拓事業として実施していたものを昭和39年度から本県が工業用地に転用して埋立事業を実施し、昭和51年度に完成したものです。

埋立面積2,026千㎡のうち道路・その他の公共用地を除く1,827千㎡を、日産自動車（株）外20社に売却しています。

平成16年度の事業費は、599千円で維持管理工事等を実施しました。

② 白石地区臨海工業用地造成事業

この事業は、小波瀬地区臨海工業用地の後背地約488千㎡を小波瀬地区と一体として開発整備しようとするもので、水路等を除く買収予定の民地約466千㎡の買収を終了し、このうち約107千㎡を日産自動車（株）等に売却しています。

この白石地区については、新北九州空港の開港や東九州自動車道の整備により、今後ますます工業用地としての適地性が高まることが予想されています。

平成16年度から、工業用地の一部の造成に着手しており、早期完成を目指し事業の推進を図っています。

平成16年度の事業費は、892,045千円です。

③ 2号地区臨海工業用地造成事業

この事業は、苅田港湾整備事業の一環として、小波瀬地区臨海工業用地の前面海域約1,662千㎡を小波瀬地区と一体となる工業用地等として造成したもので、昭和50年度に着手し、昭和62年度に完成しました。

このうち道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900mを日産自動車（株）外19社及び福岡県港湾管理者に売却しています。

平成16年度の事業費は、11,168千円で維持管理工事等を実施しました。

④ 豊前東部地区内陸工業用地造成事業

この事業は、豊前市の東部において、約234千㎡を内陸型工業用地として開発整備したもので、平成4年度より事業を開始し、平成7年度に造成が完了しました。

平成8年度から分譲を開始し、平成16年度未までに工業用地約189千㎡のうち約143千㎡を（株）テクノアゼン外6社に売却しています。

平成16年度の事業費は、22,316千円で維持管理工事等を実施しました。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成16年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債は、ありません。

(3) 予算の概要

平成17年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収入		支出	
第1款	造成事業収益	第1款	造成事業費
第1項	営業外収益	第1項	営業費用
		第2項	営業外費用
			25千円
			153,394千円
			153,369千円

(資本的収入及び支出)

収入		支出	
第1款	資本的収入	第1款	資本的支出
第1項	工業用地造成事業収入	第1項	造成事業費
第2項	他会計借入金	第2項	他会計借入金償還
			2,400,000千円
			2,400,015千円
			3,591,420千円
			1,191,420千円
			2,400,000千円

「別表1」

合計残高試算表

(平成17年3月31日現在)

(単位：円)

借		方		貸		方	
残	高	合	計	合	計	残	高
40,300	40,300						
987,969,129	987,969,129						
4,295,705,320	4,296,650,320				945,000		
2,033,437,782	4,776,823,518				15,597		15,597
119,952,000	119,952,000				2,743,385,736		
	45,399,052				59,673,642		14,274,590
	37,083,292				103,126,869		66,043,577
	5,029,571				7,026,173		1,996,602
	3,057,130				3,241,050		183,920
	2,400,000,000				164,765,087		164,765,087
	164,765,087				4,800,000,000		2,400,000,000
10,602,101	10,602,101				5,003,300,000		4,838,534,913
					642,459		642,459
					420,703		420,703

27,172,824	27,172,824	土地	売却	原価		
11,949,729	11,949,729	土	持	費		
48,263	48,263	維	管	費		
		一	般	費		
		支	払	息		
		過	年	損	正	
		計				
7,486,877,448	12,886,542,316					7,486,877,448

「別表2」

資金収支表

(平成17年3月31日)

(単位：円)

区分	決算額	区分	決算額
受入金	2,404,125,389	支払	2,746,432,366
未成土地	15,597	成土	144,136,159
借入金	2,400,000,000	未払	37,083,292
預り	3,046,630	費用	5,029,571
受取利息	642,459	前払	119,952,000
雑収	420,703	預り	3,057,130
		借入金	2,400,000,000
		雑	26,343,324
		維	10,782,627
		一	48,263
		支	
収支	収前翌	差引	△ 342,306,977
	年月	の繰	2,375,744,759
		繰	2,033,437,782

IV 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け運営している県立病院は5病院ありますが、経営的に恒常的な赤字体質にあり、また県内の医療提供体制の充足度が高まるにつれ、県立病院としての存在意義や役割は希薄化しています。このため、平成15年10月に、太宰府病院は公設民営化、他の4病院については民間移譲を基本方針とした県立病院改革計画を策定しました。

この改革計画に基づき、平成17年4月に太宰府病院の公設民営化、朝倉病院及び遠賀病院の民間移譲を実施することとしたところです。

(イ) 施設の様況等

(平成17年3月31日現在)

病院名	所在地	開設年月日	病床数				職員数
			一般	結核	精神	計	
県立消化器医療センター朝倉病院	甘木市大字来春	昭和29. 1. 1	150			150	112
県立柳川病院	柳川市大字筑紫町	昭和32. 5. 20	210			210	150
県立嘉穂病院	穂波町大字太郎丸	昭和28. 2. 20	200	50		250	125
県立遠賀病院	岡垣町大字手野	昭和30. 4. 1	200	50	50	300	122
県立精神医療センター太宰府病院	太宰府市五条3丁目	昭和 6. 11. 25			300	300	160
合 計			760	100	350	1,210	669

- * 朝倉病院は病床数150床のうち、一般病床50床を休床している。
- * 柳川病院は病床数210床のうち、一般病床45床を休床している。
- * 嘉穂病院は病床数250床のうち、一般病床50床を休床している。
- * 遠賀病院は病床数300床のうち、一般病床90床を休床している。

(ロ) 患者の利用状況

(平成16年度)

区分	病院名				合計
	朝倉	柳川	嘉穂	遠賀	
病床数(床)	150	210	250	300	1,210
入院延患者数(人)	25,185	41,001	48,344	38,280	245,762
外来延患者数(人)	43,613	100,381	36,525	26,628	238,167
延患者数計(人)	68,798	141,382	84,869	64,908	483,929
病床利用率(%)	46.0	53.5	53.0	35.0	55.6

(2) 経理の状況

平成16年度の合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」、平成16年度末における企業債の現在高は10,946,990千円、一時借入金の高は「別表3」とおりです。

(3) 予算の概要

平成17年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

		(収益的収入及び支出)		
	収入		支出	
第1款	病院事業収益	7,643,941千円	第1款 病院事業費	8,970,168千円
第1項	医業収益	5,441,454千円	第1項 医業費用	7,633,540千円
第2項	医業外収益	1,499,524千円	第2項 医業外費用	309,913千円
第3項	特別利益	702,963千円	第3項 特別損失	1,023,715千円
			第4項 予備費	1,000千円
		(資本的収入及び支出)		
	収入		支出	
第1款	資本的収入	855,944千円	第1款 資本的支出	855,944千円
第1項	負担金	479,461千円	第1項 建設改良費	43,002千円
第2項	他会計からの長期借入金	165,148千円	第2項 企業債償還金	719,191千円
第3項	固定資産売却代金	211,335千円	第3項 負担金返納金	82,786千円
			第4項 国庫補助金返納金	10,965千円

「別表1」

合計残高試算表

(平成17年3月31日現在)

(単位：円)

借		方		科	目	貸		方
残	高	合	計			合	計	
526,826,251	679,883,176	土	地			153,056,925		
16,374,321,061	16,377,444,151	建	物			3,123,090		
749,299,034	766,895,348	構	物		築	17,596,314		
2,996,547,411	3,079,029,702	器	品		備	82,482,291		
10,309,800	10,309,800	車	両					
16,911,220	16,911,220	放	素		元	87,000		
2,286,536	2,373,536	電	権		入	816,914		
2,698,106	3,515,020	そ	の		定	1,055,339,640		
695,878	1,056,035,518	現	産		資	33,444,341,037		
1,128,897,588	34,573,238,625	預	金		金	7,648,696,855		
1,226,396,481	8,875,093,336	医	業		未	10,334,757		
2,145,438	12,480,195	医	業		収	625,883,168		
3,709,836,813	4,335,719,981	そ	の		収	2,000,000		
1,000,000	3,000,000	有	価		証	1,286,260,446		
31,249,233	1,317,509,679	た	な		資	230,300,626		
	230,300,626	前	払		流	341,813,913		
1,435,740	343,249,653	そ	の		動			
900,000,000	900,000,000	繰	延		勘			
	900,000,000	企	業		業	1,800,000,000		900,000,000
	9,125,000,000	一	借		入	9,125,000,000		
	3,735,088,823	医	業		未	8,149,438,241		4,414,349,418
	2,450,700	医	業		払	3,741,100		1,290,400
	51,687,316	そ	の		未	237,886,623		186,199,307
	596,083,972	職	員		預	879,357,146		283,273,174
	291,790,619	そ	の		り	292,801,725		1,011,106
	2,000,000	そ	の		他	3,000,000		1,000,000
	76,600,090	減	価		却	8,723,995,880		8,647,395,790
	6,821,058,374	自	己		資	1,198,745,643		1,198,745,643
	407,562,567	借	入		本	19,820,538,921		12,999,480,547
	14,796,625,357	資	本		余	7,746,063,505		7,338,500,938
14,257,521,075	14,796,625,357	繰	越		損	539,104,282		
	37,711,258	医	業		収	7,585,797,504		7,548,086,246
	2,331,275,101	医	業		外	4,681,570,108		2,350,295,007
	10,776,120,706	特	別		利	21,716,481,050		10,940,360,344
14,367,247,318	20,651,818,389	医	業		費	6,284,571,071		
473,197,274	940,759,451	医	業		外	467,562,177		
31,165,663	31,173,973	特	別		損	8,310		
56,809,987,920	144,157,796,262	計	計			144,157,796,262		56,809,987,920

「別表2」

資金収支表

(平成17年3月31日)

(単位：円)

区分	決算額	区分	決算額
受入資金	21,837,475,971	支払資金	21,085,110,644
病院事業収益	6,434,399,750	病院事業費	10,701,529,064
前年度未収金	1,944,547,941	前年度未払金	566,208,447
一般会計負担金	7,044,136,000	建設改良費	7,346,850
企業債	900,000,000	企業債償還金	589,656,171
他会計からの長期借入金	230,108,000	長期借入金償還金	26,218,000
一時借入金	5,000,000,000	一時借入金償還金	9,125,000,000
預り金	284,284,280	預り金	69,152,112
収支	収前翌年度への支支の差引	繰越し	752,365,327
		繰越し	378,663,879
		繰越し	1,131,029,206

発行
福岡市
福岡市博多区東公園七番七号
福岡市博多区行政センター七番七号
(総務部経営企画課)

販売
福岡市博多区箱崎六丁目六番四号
株式会社川島弘文社

「別表3」

一時借入金内訳表

(平成17年3月31日)

(単位：円)

借入年月日	借入額	償還額	残額	借入先
平成16. 4. 1	5,000,000,000	4,125,000,000	5,000,000,000	一般会計
〃 17. 3. 31		5,000,000,000	0	〃
合計	5,000,000,000	9,125,000,000	0	

定価 一箇月二、三五〇円 (税込・郵便料別)